



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 天龍製鋸株式会社
 コード番号 5945 URL <https://www.tenryu-saw.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 高彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 堀内 敏晴

TEL 0538-23-6111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,390	30.6	2,786	79.8	3,085	76.0	2,130	77.2
2021年3月期	11,018	8.7	1,549	5.2	1,752	1.1	1,202	3.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,614百万円 (13.5%) 2021年3月期 2,303百万円 (440.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	460.41		7.4	9.6	19.4
2021年3月期	259.89		4.5	5.9	14.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,620	30,088	89.5	6,502.13
2021年3月期	30,783	27,844	90.5	6,017.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,088百万円 2021年3月期 27,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,409	1,498	369	8,048
2021年3月期	2,436	195	356	7,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		80.00	80.00	370	30.8	1.4
2022年3月期		0.00		140.00	140.00	647	30.4	2.2
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	7.2	1,200	17.2	1,300	16.8	870	20.8	188.01
通期	14,400	0.1	2,300	17.5	2,500	19.0	1,730	18.8	373.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	5,573,817 株	2021年3月期	5,573,817 株
期末自己株式数	2022年3月期	946,361 株	2021年3月期	946,286 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,627,477 株	2021年3月期	4,627,531 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,715	27.4	1,001	156.2	1,921	110.0	1,425	103.0
2021年3月期	9,195	9.7	390	38.8	914	9.9	702	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	308.03	
2021年3月期	151.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,905	25,211	90.3	5,448.24
2021年3月期	27,099	24,672	91.0	5,331.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,211百万円 2021年3月期 24,672百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、インフレの進行や物流の混乱等があったものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や大規模経済政策の効果により個人消費が増加し、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、景気の回復傾向が維持されている一方、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの増大により先行きは不透明な状況になっています。中国については、政府による強力なコロナ政策などにより景気回復のペースはやや減速傾向にあります。

わが国経済は、徐々に景気を持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の出現、半導体をはじめとする各種部品の供給不足、原材料価格や輸送費の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおきましては、原材料の確保等に努め、お客様への商品・サービスの安定供給を図ってまいりました。また、中期経営計画(2021年度～2023年度)に掲げた「効率的な生産体制の構築」、「新製品の開発および既存技術の向上」等の重点戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外市場で受注が回復し総じて販売が好調に推移したことにより、14,390百万円(前年同期比30.6%増)となり、過去最高を更新しました。利益面では、原材料価格や輸送費の高騰によるコスト増の影響はありましたが、増収効果や海外工場での自動・省人化設備による生産効率向上効果により、営業利益は2,786百万円(前年同期比79.8%増)、経常利益は3,085百万円(前年同期比76.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,130百万円(前年同期比77.2%増)となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、当連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ68百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

半導体をはじめとした部品供給不足による自動車産業の生産減少の影響はありましたが、海外販売は好調に推移し、売上高は11,715百万円(前年同期比27.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注回復による工場の操業度向上により、1,001百万円(前年同期比156.2%増)となりました。

② 中国

住宅資材用チップソーの販売が好調に推移し、売上高は5,842百万円(前年同期比49.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、自動・省人化設備による生産効率向上効果などにより、1,453百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

③ アジア

住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移したことに加え、金属用チップソーの受注が回復傾向にあり、売上高は1,469百万円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、付加価値の高い金属用チップソーの販売増加や新規導入設備による生産効率の向上により、178百万円(前年同期比88.5%増)となりました。

④ アメリカ

住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移したことに加え、金属用チップソーの販売回復により、売上高は1,679百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、物流コストの高騰等もあり141百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

⑤ ヨーロッパ

コロナ禍の影響で落ち込んでいた金属用チップソーの販売が回復し、売上高は745百万円(前年同期比46.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、増収効果などにより69百万円(前年同期は77百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ17.5%増加し、18,429百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が1,991百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.6%増加し、15,190百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が609百万円減少した一方、「機械装置及び運搬具(純額)」が202百万円、「建設仮勘定」が536百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ9.2%増加し、33,620百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ52.4%増加し、2,331百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が174百万円、「未払法人税等」が329百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ14.9%減少し、1,199百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が209百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ20.1%増加し、3,531百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ8.1%増加し、30,088百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が1,760百万円、「為替換算調整勘定」が1,020百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、2,409百万円のキャッシュを得ました。(前連結会計年度は、2,436百万円を得ました。)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出などにより、1,498百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は、195百万円を使用しました。)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、369百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は、356百万円を使用しました。)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、8,048百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各国の行動制限の緩和などにより回復傾向で推移すると推定されます。しかし、ウクライナ情勢によるエネルギー価格等の高騰や中国のゼロコロナ政策継続によるサプライチェーンの混乱などから、先行きは引き続き不透明感が強い状況になっています。わが国経済についても、原材料価格の高騰や為替変動の影響が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような状況下、2022年度は中期経営計画(2021年度～2023年度)の中間年度となりますが、引き続き当社グループは国内外の生産拠点において、より効率的な生産体制を構築し、デジタル技術を活用した自動化の推進や生産能力の増強を図り、さらなる生産コストの削減、納期短縮及び品質の向上を目指してまいります。また、歩留まりの向上、省エネルギー及び鋸刃の長寿命化など環境に配慮した新製品の開発に努めてまいります。

次期連結業績につきましては、売上高14,400百万円、利益面に関しては、原材料・エネルギー価格の高騰、物流コストの高騰などの影響により営業利益2,300百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,730百万円を見込んでおります。

なお、本資料で記述されている業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成したものであり、その情報の正確性、安全性を保障するものではありません。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料の将来見通しと大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,801,882	8,793,439
受取手形及び売掛金	2,772,258	—
受取手形	—	729,548
売掛金	—	2,428,814
有価証券	2,002,798	1,500,000
商品及び製品	2,112,454	2,405,057
仕掛品	640,335	748,187
原材料及び貯蔵品	1,243,805	1,617,305
その他	216,496	303,713
貸倒引当金	△102,918	△96,804
流動資産合計	15,687,112	18,429,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,031,407	5,189,523
減価償却累計額	△3,193,855	△3,348,660
建物及び構築物（純額）	1,837,552	1,840,862
機械装置及び運搬具	10,385,172	11,508,647
減価償却累計額	△6,950,067	△7,871,223
機械装置及び運搬具（純額）	3,435,104	3,637,424
土地	2,478,185	2,481,461
建設仮勘定	56,032	592,920
その他	553,321	629,181
減価償却累計額	△421,140	△490,085
その他（純額）	132,180	139,095
有形固定資産合計	7,939,056	8,691,765
無形固定資産	90,704	58,420
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523,018	5,913,075
出資金	60,182	60,172
長期前払費用	56,251	44,191
退職給付に係る資産	114,503	163,413
その他	327,194	285,338
貸倒引当金	△14,099	△25,450
投資その他の資産合計	7,067,050	6,440,741
固定資産合計	15,096,811	15,190,927
資産合計	30,783,923	33,620,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,794	715,639
未払法人税等	161,704	491,674
賞与引当金	165,400	289,956
その他	661,763	834,601
流動負債合計	1,529,663	2,331,871
固定負債		
繰延税金負債	1,394,480	1,185,222
退職給付に係る負債	—	6,840
長期未払金	13,300	6,250
その他	2,417	1,681
固定負債合計	1,410,197	1,199,994
負債合計	2,939,861	3,531,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	25,927,775	27,688,107
自己株式	△1,980,958	△1,981,165
株主資本合計	25,080,899	26,841,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,058,653	1,542,378
為替換算調整勘定	586,629	1,607,440
退職給付に係る調整累計額	117,879	97,480
その他の包括利益累計額合計	2,763,163	3,247,299
純資産合計	27,844,062	30,088,323
負債純資産合計	30,783,923	33,620,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,018,056	14,390,242
売上原価	6,975,877	8,860,681
売上総利益	4,042,178	5,529,560
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	430,583	710,093
広告宣伝費	12,695	15,591
貸倒引当金繰入額	95,367	—
役員報酬	115,409	117,502
給料及び手当	735,014	784,615
賞与引当金繰入額	69,275	124,866
退職給付費用	24,837	△9,783
福利厚生費	176,479	207,250
旅費及び交通費	61,490	82,256
通信費	23,427	28,541
租税公課	109,907	127,794
研究費	54,649	75,478
減価償却費	91,438	95,936
車両費	31,845	31,596
保険料	43,219	44,915
その他	416,679	306,684
販売費及び一般管理費合計	2,492,319	2,743,340
営業利益	1,549,858	2,786,220
営業外収益		
受取利息	21,262	30,946
受取配当金	91,604	107,853
為替差益	4,766	100,023
その他	126,453	75,027
営業外収益合計	244,086	313,850
営業外費用		
支払利息	268	—
貸倒引当金繰入額	—	11,596
休業費用	36,109	1,866
その他	4,593	745
営業外費用合計	40,971	14,208
経常利益	1,752,973	3,085,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,019	453
投資有価証券売却益	4,473	—
特別利益合計	5,492	453
特別損失		
固定資産除却損	20,228	6,963
特別損失合計	20,228	6,963
税金等調整前当期純利益	1,738,237	3,079,353
法人税、住民税及び事業税	455,364	923,190
法人税等調整額	80,205	25,628
法人税等合計	535,570	948,819
当期純利益	1,202,666	2,130,533
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202,666	2,130,533

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,202,666	2,130,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990,851	△516,275
為替換算調整勘定	△43,352	1,020,810
退職給付に係る調整額	152,888	△20,399
その他の包括利益合計	1,100,387	484,136
包括利益	2,303,054	2,614,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,303,054	2,614,670
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	25,081,429	△1,980,955	24,234,555
当期変動額					
剰余金の配当			△356,319		△356,319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,202,666		1,202,666
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846,346	△2	846,343
当期末残高	581,335	552,747	25,927,775	△1,980,958	25,080,899

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,067,801	629,982	△35,009	1,662,775	25,897,330
当期変動額					
剰余金の配当					△356,319
親会社株主に帰属する当期純利益					1,202,666
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990,851	△43,352	152,888	1,100,387	1,100,387
当期変動額合計	990,851	△43,352	152,888	1,100,387	1,946,731
当期末残高	2,058,653	586,629	117,879	2,763,163	27,844,062

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	25,927,775	△1,980,958	25,080,899
当期変動額					
剰余金の配当			△370,202		△370,202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,130,533		2,130,533
自己株式の取得				△206	△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,760,331	△206	1,760,124
当期末残高	581,335	552,747	27,688,107	△1,981,165	26,841,023

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,058,653	586,629	117,879	2,763,163	27,844,062
当期変動額					
剰余金の配当					△370,202
親会社株主に帰属する当期純利益					2,130,533
自己株式の取得					△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516,275	1,020,810	△20,399	484,136	484,136
当期変動額合計	△516,275	1,020,810	△20,399	484,136	2,244,260
当期末残高	1,542,378	1,607,440	97,480	3,247,299	30,088,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,738,237	3,079,353
減価償却費	872,099	847,290
退職給付に係る資産及び負債の増減額	9,003	△71,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92,149	2,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,140	124,569
受取利息及び受取配当金	△112,866	△138,799
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,473	—
為替差損益 (△は益)	△49,275	△165,144
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,019	△453
有形固定資産除却損	20,228	6,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	231,445	△521,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,394	△265,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,483	84,209
その他の資産の増減額 (△は増加)	107,611	△67,225
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,354	97,849
その他	268	60
小計	2,895,711	3,012,731
法人税等の支払額	△459,089	△603,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,622	2,409,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	116,983	142,391
定期預金の預入による支出	△764,400	△883,380
定期預金の払戻による収入	377,400	170,300
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△527,445	△1,239,372
有形固定資産の売却による収入	6,836	7,090
無形固定資産の取得による支出	△8,160	△23,929
投資有価証券の取得による支出	△36,192	△143,493
投資有価証券の売却及び償還による収入	59,995	—
貸付けによる支出	△1,400	△3,000
貸付金の回収による収入	16,049	5,232
その他	65,108	69,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,223	△1,498,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△354,615	△369,108
リース債務の返済による支出	△1,334	—
自己株式の取得による支出	△2	△206
その他	△268	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,221	△369,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,223	468,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,920,400	1,010,237
現金及び現金同等物の期首残高	5,118,081	7,038,482
現金及び現金同等物の期末残高	7,038,482	8,048,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料を売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ68,384千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は6,051千円減少し、「アメリカ」の売上高は41,651千円減少し、「ヨーロッパ」の売上高は20,681千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,392,073	1,351,788	253,210	1,518,018	502,965	11,018,056	—	11,018,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802,963	2,556,210	901,389	6,502	4,498	5,271,564	△5,271,564	—
計	9,195,036	3,907,999	1,154,599	1,524,521	507,463	16,289,620	△5,271,564	11,018,056
セグメント利益 又は損失(△)	390,715	955,112	94,732	135,761	△77,034	1,499,287	50,570	1,549,858
セグメント資産	22,641,787	6,251,812	1,517,160	1,489,729	365,162	32,265,651	△1,481,727	30,783,923
その他の項目								
減価償却費	564,310	204,983	102,186	11,663	581	883,725	△11,625	872,099
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	186,680	260,699	60,022	36,463	867	544,733	△8,659	536,074

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,174,992	2,447,365	354,419	1,675,576	737,888	14,390,242	—	14,390,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,540,146	3,394,684	1,115,449	4,188	7,544	7,062,013	△7,062,013	—
計	11,715,138	5,842,049	1,469,869	1,679,764	745,433	21,452,255	△7,062,013	14,390,242
セグメント利益	1,001,000	1,453,787	178,534	141,425	69,338	2,844,086	△57,865	2,786,220
セグメント資産	22,147,172	9,171,926	1,819,372	1,806,772	473,744	35,418,988	△1,798,799	33,620,189
その他の項目								
減価償却費	500,352	244,487	103,292	11,207	457	859,798	△12,507	847,290
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	325,118	721,677	216,889	1,414	13,288	1,278,388	△18,266	1,260,122

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,017.05円	6,502.13円
1株当たり当期純利益	259.89円	460.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,202,666	2,130,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,202,666	2,130,533
普通株式の期中平均株式数(株)	4,627,531	4,627,477

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,844,062	30,088,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,844,062	30,088,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,627,531	4,627,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。